

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所

コード番号 3537 URL http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎 代 表

(TEL) 06-6262-2707 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長(氏名) 成瀬 幸次

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利	l益	親会社株主 する四半期		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15, 584	25. 8	230	77. 9	337	50. 1	225	50. 4
2021年3月期第3四半期	12, 388	△8.8	129	3.8	224	2. 8	150	△28. 2

(注) 包括利益 2022年 3 月期第 3 四半期 △346百万円(- %) 2021年 3 月期第 3 四半期 △245百万円(**-%**)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円 翁	浅
2022年3月期第3四半期	65. 22	_	-
2021年3月期第3四半期	43. 19	_	-

(2) 連結財政状能

(2) 连帕别政伙忍					
	総資産	純資産	自己資本比率		
	百万円	百万円	%		
2022年3月期第3四半期	14, 950	7, 235	48. 4		
2021年3月期	14, 605	7, 644	52. 3		

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,235百万円

2021年3月期 7,644百万円

2. 配当の状況

2: 10 10 70 70						
	年間配当金					
	第1四半期	末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		_	0.00	_	18. 00	18. 00
2022年3月期		_	0.00	_		
2022年3月期(予想)					39.00	39. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 特別配当 18円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利:	益	親会社株主 する当期和		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20, 692	21. 5	264	67. 9	426	36. 2	539	126. 9	155. 97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	3, 579, 105株	2021年3月期	3, 579, 105株
2022年3月期3Q	124, 029株	2021年3月期	108, 129株
2022年3月期3Q	3, 459, 996株	2021年3月期3Q	3, 473, 136株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少や外出規制の緩和、政府による各種政策の効果、海外経済の改善等もあり、景気は緩やかに回復傾向にありますが、オミクロン株等の新たな変異株の出現により、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界は、海外経済が回復基調となったことで、生産・販売活動とも堅調に推移しました。

こうした中、当社グループにおいても在宅勤務やオンライン商談等を活用し、化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充、新興国化学品の販売拡大に取組んでまいりました。特に外需の回復に支えられた自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注が大きく伸長し、またオレオケミカルを中心とした原材料価格(天然油脂相場価格)の上昇が続いたことで販売価格も上昇しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は15,584,137千円(前年同四半期比25.8%増)、営業利益は230,207千円(前年同四半期比77.9%増)、経常利益は337,051千円(前年同四半期比50.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は225,664千円(前年同四半期比50.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における 営業損益(営業利益又は営業損失)をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメ ントに帰属しない全社費用134,027千円(前年同四半期比10.7%増)があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、海外経済の回復を背景に国内主要得意先の生産・販売活動は堅調に推移しました。 特に自動車関連や繊維油剤関連の得意先からの受注は好調で大きく伸長しました。また、オレオケミカルを中心と した原材料価格(天然油脂相場価格)も上昇し、販売価格も上昇しました。

この結果、化学品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は13,956,857千円(前年同四半期比27.6%増)、セグメント利益は277,515千円(前年同四半期比90.2%増)となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、量販店向けルートで取扱う一部商品(眼鏡くもり止めシート)の売行きは好調に推移しましたが、外出規制の緩和等で巣ごもり需要が一巡し、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品の売行きは伸び悩みました。また、原材料高による仕入れの値上がり等の影響も受けました。

この結果、日用品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は674,302千円(前年同四半期比6.3%減)、セグメント利益は95,745千円(前年同四半期比20.4%減)となりました。

③ 十木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とのかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事では新規物件の受注を獲得し、工事に使用される材料・添加剤の販売は復調してきました。また、環境関連薬剤では災害復興関連工事等の汚染土壌対策の受注獲得やその他新たな商材としてバイオレメディエーション(微生物等の分解能力を用いて土壌、環境汚染を修復する技術)用浄化促進剤の販売に努め、順調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は952,977千円(前年同四半期比30.9%増)、セグメント損失は9,024千円(前年同四半期は15,682千円のセグメント損失)となりました。

[2022年3月期 第3四半期 セグメント別連結業績]

(単位:千円,%)

セグメント区分	セグメント	卜別売上高	セグメント損益 (営業損益)		
ピクメント区分	実績	百分比	実績	利益率	
化学品事業	13, 956, 857	89. 6	277, 515	2.0	
日用品事業	674, 302	4. 3	95, 745	14. 2	
土木建設資材事業	952, 977	6. 1	△9, 024	_	
全社費用	_	_	△134, 027	_	
セグメント合計	15, 584, 137	100.0	230, 207	1.5	

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,950,886千円(前連結会計年度末比345,084千円の増加)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が798,012千円、現金及び預金が220,261千円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,321,205千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,715,264千円(前連結会計年度末比754,211千円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金が645,569千円、繰延税金負債が209,221千円、賞与引当金が33,923千円、未払法人税等が31,102千円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,714,977千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,235,622千円(前連結会計年度末比409,126千円の減少)となりました。主な要因は、利益剰余金が163,186千円増加した一方で、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が563,964千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想につきましては、2021年5月13日「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更しております。詳細につきましては、本日(2022年2月8日付)公表しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 251, 740	1, 031, 479
受取手形及び売掛金	5, 955, 101	7, 276, 307
商品	411, 334	460, 198
その他	103, 105	121, 081
貸倒引当金	△206	△375
流動資産合計	7, 721, 075	8, 888, 692
固定資産		
有形固定資産	192, 559	182, 429
無形固定資産	9, 340	4, 134
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 152, 457	5, 354, 445
敷金及び保証金	336, 674	340, 700
その他	198, 925	185, 712
貸倒引当金	△5, 228	△5, 228
投資その他の資産合計	6, 682, 827	5, 875, 629
固定資産合計	6, 884, 726	6, 062, 194
資産合計	14, 605, 801	14, 950, 886

(単位:千円)

		(単位:十円 <u>)</u>
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 206, 490	5, 921, 467
短期借入金	699, 545	53, 976
未払法人税等	52, 992	21, 890
賞与引当金	73, 151	39, 228
その他	138, 023	102, 544
流動負債合計	5, 170, 202	6, 139, 105
固定負債		
退職給付に係る負債	60, 258	53, 470
長期未払金	124, 651	125, 890
繰延税金負債	1, 573, 939	1, 364, 717
その他	32, 001	32, 079
固定負債合計	1, 790, 850	1, 576, 158
負債合計	6, 961, 053	7, 715, 264
純資産の部		
株主資本		
資本金	248, 169	248, 169
資本剰余金	173, 568	173, 568
利益剰余金	3, 440, 632	3, 603, 818
自己株式	△114, 909	△114, 909
株主資本合計	3, 747, 459	3, 910, 646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 788, 362	3, 224, 397
為替換算調整勘定	108, 926	100, 578
その他の包括利益累計額合計	3, 897, 288	3, 324, 976
純資産合計	7, 644, 748	7, 235, 622
負債純資産合計	14, 605, 801	14, 950, 886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	(単位:千円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12, 388, 029	15, 584, 137
売上原価	11, 283, 932	14, 353, 315
売上総利益	1, 104, 097	1, 230, 822
販売費及び一般管理費	974, 727	1, 000, 614
営業利益	129, 369	230, 207
営業外収益		
受取利息	5, 141	3, 912
受取配当金	77, 320	80, 422
為替差益	1, 977	6, 219
不動産賃貸料	17, 583	16, 611
その他	3, 259	8, 875
営業外収益合計	105, 281	116, 040
営業外費用		
支払利息	2, 988	2, 481
不動産賃貸原価	6, 364	6, 157
その他	683	558
営業外費用合計	10, 036	9, 196
経常利益	224, 614	337, 051
税金等調整前四半期純利益	224, 614	337, 051
法人税、住民税及び事業税	61, 468	72, 484
法人税等調整額	13, 123	38, 903
法人税等合計	74, 592	111, 387
四半期純利益	150, 022	225, 664
親会社株主に帰属する四半期純利益	150, 022	225, 664

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日
	至 2020年12月31日)	至 2021年12月31日)
四半期純利益	150, 022	225, 664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360, 365	△563, 964
為替換算調整勘定	△35, 085	△8, 347
その他の包括利益合計	△395, 450	△572, 312
四半期包括利益	△245, 428	△346, 648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 245,428$	△346, 648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財 又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	調整額	四半期連結 損益計算書		
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	= +	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10, 940, 435	719, 834	727, 759	12, 388, 029	_	12, 388, 029
セグメント間の内部売上高又は振 替高	4, 525	_	_	4, 525	△4, 525	_
計	10, 944, 961	719, 834	727, 759	12, 392, 555	△4, 525	12, 388, 029
セグメント利益又は損失(△)	145, 885	120, 275	△15, 682	250, 478	△121, 109	129, 369

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 \triangle 121,109千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 \triangle 121,109千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		報告セク	調整額	四半期連結 損益計算書		
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13, 956, 857	674, 302	952, 977	15, 584, 137	_	15, 584, 137
外部顧客への売上高	13, 956, 857	674, 302	952, 977	15, 584, 137	_	15, 584, 137
セグメント間の内部売上高又は振 替高	3, 499	_	_	3, 499	△3, 499	_
計	13, 960, 356	674, 302	952, 977	15, 587, 636	△3, 499	15, 584, 137
セグメント利益又は損失(△)	277, 515	95, 745	△9, 024	364, 235	△134, 027	230, 207

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 134,027千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 \triangle 134,027千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。 当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、当社が保有する互応化学工業株式会社の全株式について、GCホールディングス株式会社が実施する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に応募することを決議いたしました。

1. 本公開買付けへの応募の理由

当社は、本公開買付けの内容について検討した結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できること、互応化学工業株式会社の取締役会が賛同の意を表していることなどから、本公開買付けへ応募することを決定いたしました。

2. 本公開買付けに応募する所有株式数

応募前の所有株式数 227,000株 応募する株式数 227,000株 応募後の所有株式数 0株

3. 本公開買付けによる買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,730円

4. 本公開買付けの日程

公開買付け期間 2022年2月7日から2022年3月23日まで 決済の開始日 2022年3月30日

5. 当該事象の連結損益に及ぼす影響

本公開買付けが成立し、当社が保有する互応化学工業株式会社の全株式を売却した場合、2022年3月期に投資有価証券売却益370,010千円を特別利益に計上する見込みです。